



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年 5月16日



会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

コード番号 6864

(URL <http://www.nfcorp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 常夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 中山 和彦

上場取引所：JQ

本社所在都道府県：神奈川県

TEL (045) 545-8101

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 ※記載金額は百万円未満切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,123	(0.8)	551	(2.6)	539	(10.8)
17年3月期	6,076	(7.4)	537	(8.0)	487	(7.1)

	当期純利益	1株当たり純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	345 (19.5)	52.98	—	11.2	7.4	8.8
17年3月期	289 (△0.4)	44.10	—	10.2	6.6	8.0

(注)①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,100,776株 17年3月期 6,128,644株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 ※記載金額は百万円未満切り捨て表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,363	3,220	43.7	526.19
17年3月期	7,229	2,943	40.7	477.41

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,077,562株 17年3月期 6,126,490株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 ※記載金額は百万円未満切り捨て表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	794	△67	△666	898
17年3月期	△35	△467	401	839

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,050	195	130
通期	6,500	580	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 59銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

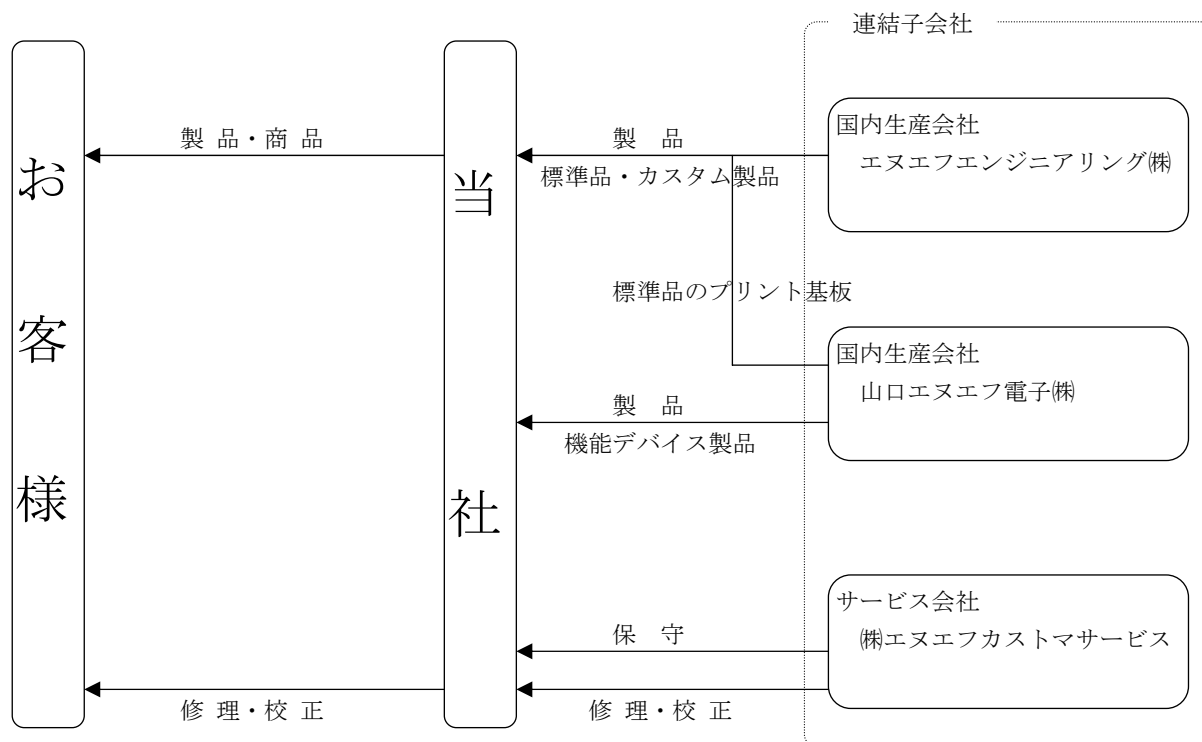
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社によって構成されております。営んでいる事業は電気測定器、電子応用機器、複合電子部品の開発・製造・販売・サービスであります。

企業集団について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様にご満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を供給することによって、エレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にして参りました。

そして、長年お客様と事業を通じての実績が各方面から評価され、多くの信頼を頂いております。これにより、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる、幅広い分野で仕事をさせていただいています。

特に、最近では創業以来培ってきたアナログ技術と計測ノウハウを活かした、トータルソリューション営業体制を確立し「市場から期待される企業」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へに安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定していくこととし、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり10円（前期比1円増配）とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有効な施策であると理解しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、売上高経常利益率8%以上を安定的に確保することを当面の目標としています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

①当社の商品群は、市場の設備投資動向の影響が比較的少ない方ですが、経営の安定を図るため、成長市場分野への新製品投入等競争力の高い製品開発に注力することで「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築を目指しています。

②また、市場の海外シフトに対応すべく海外への事業展開を加速する方針です。販売面では、特に中国、韓国などアジア地域に力点を置き、代理店網の構築や海外拠点の整備、生産面ではコスト低減を指向した中国での生産委託を進めていく方針です。

③同時に、子会社の生産改革活動をはじめとし、体質改善、生産性向上に継続して取り組みコスト体質の強化を図ります。

6. 会社の対処すべき課題

来年度の経済見通しは、引き続き順調に推移すると見られ民間設備投資も堅調に推移すると予測されますが、国内の市場は海外シフトの影響もありそれほど大きな成長を見込むことはできないと考えています。

国内販売の面では、これまで取り組んできた「組織的営業力の強化」がまだ道半ばの状態にあり、これを加速する必要がありますので、4月1日付で営業組織を、地域別に東日本、西日本に分割、製品別にデバイス営業部を独立させ、地域性と専門性を活かした体制に変更を行い、国内売上の増進を図ってまいります。

また、内外を問わず売上を拡大していくには、新製品の投入が不可欠でありますので、新製品が計画的に上市できるよう開発部門の強化拡大を図ってまいります。

海外向け販売についても、販売活動を支える修理・サービス網の充実策を講じて市場の拡大と売上の増加をさらに加速してまいります。

当社グループでは、新たに「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます」というメッセージを発信しましたが、当社の強みでもあるカスタム応用製品の分野を中心に他社との差別化を図り、お客様の新しい、幅広いニーズにお応えできるよう構えてまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き絶大なるご支援とご理解ご協力をお願い申し上げます。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

①業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油高騰など攪乱要因があったものの、景気は順調に推移し、企業の事業活動も活発で、好調な輸出を背景に民間設備投資は高水準、雇用環境の改善に伴い、個人消費も回復するなど順調でした。

当社グループが属する計測器業界におきましても、電気・電子関連、自動車関連業界などの好調に支えられ、総じて堅調に推移したと申せます。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、当連結会計年度も事業全般にわたる体質改善・強化を基本方針に掲げ、販売、開発、生産面の徹底強化に取り組みました。

販売面では、引き続き海外展開を加速することに注力しました。特に、中国・韓国市場を中心としたアジア地区を重点に、現地代理店との連携を強化し、販売支援を積極的に行った結果、海外売上は前年同期比 17%増の実績を上げることができました。一方国内販売面では、大型受注案件の売上が期を跨った関係もあって、前年並みとなりました。

開発面では、特に新製品の開発活動に注力しました。当連結会計年度に上市した新製品に加え、これから上市を計画している新製品の寄与によって来期の売上増加を実現したいと考えています。

生産面では中国企業への委託生産のほか、国内生産でも小ロット生産の開始を含め、生産性向上に努め、カスタム品の内製化などにも取り組んだ結果、在庫低減など収益ならびに体質強化に大きな成果を上げました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は 6,123 百万円（前期比 0.8%増）、損益面では経常利益 539 百万円（前期比 10.8%増）、当期純利益は 345 百万円（前期比 19.5%増）となりました。

②営業の部門別状況

《電気測定器分野》

信号処理器分野では、主力製品である周波数特性分析器（FRA）がDVDなどの開発需要が一巡したこともあり、前年実績を下回りました。信号発生器分野では、主要製品であるウエーブファクトリがニューモデルの投入によって電気・電子部品関連、自動車電装品関連で好調に推移し、過去最高の販売台数を達成することができました。

以上の結果、電気測定器分野の売上高は 1,312 百万円（前期比 10.0%減）となりました。

《電子応用機器分野》

この分野では、主要製品である試験用交流電源が各種規格対応試験向けに好調であったほか、当社のオンリーワン商品の一つであるバイポーラ電源が各種材料試験向けに、また保護継電器試験装置が電力関連業界向けにそれぞれ好調でした。

カスタム応用製品では、前年に引き続き大型液晶テレビのバックライト特性試験装置（冷陰極放電管特性試験装置）が新製品開発需要に伴い、好調に推移しました。この試験装置は業界のデファクトスタンダードとして認知されており、国内のみならず韓国、台湾向けにも売上が増加しました。

その他、燃料電池評価装置についても旺盛な研究開発投資に支えられ、好調でした。

この結果、電子応用機器分野の売上高は 3,485 百万円（前期比 8.1%増）となりました。

《複合電子部品分野》

この分野では、当社が得意としているアナログ技術をベースとしたカスタム製品が主ですが、大型受注案件の売上が期を跨った関係と新規開発受注が伸び悩んだことにより前期比微減となりました。

以上の結果、複合電子部品分野の売上高は 1,061 百万円（前期比 4.9%減）となりました。

《その他分野》

その他分野はカスタム応用製品に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。

この分野の売上高は 264 百万円（前期比 4.6%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し898百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は794百万円となりました。

前年度は退職金制度を確定拠出制度に移行したことに伴い、旧制度の精算を行う為のキャッシュアウトが392百万円あったことによって営業活動によるキャッシュ・フローが△35百万円となっておりましたが、当連結会計年度はこうした特殊要因がなく税金等調整前当期純利益を595百万円（前年比93百万円増）の計上の外、在庫圧縮・仕入債務の増加等により改善を図ることが出来ました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は△67百万円となりました。

これは開発用設備の有形固定資産取得支出49百万円とソフトウェア等の無形固定資産取得支出17百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は△666百万円となりました。

増配に伴う配当金支払54百万円（前年比11百万円増）、自己株式取得資金28百万円等の資金減少要因がありましたが、営業キャッシュ・フローの改善により、私募債償還340百万円、長期借入約定返済288百万円の有利子負債を削減することができました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	36.9	40.7	43.7
時価ベース 株主資本比率（％）	28.9	44.1	64.4
債務償還年数（年）	7.6	—	2.5
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)	7.6	—	27.6

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年3月期の債務償還年数（年）とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は主として研究開発用途向けが主体なので、工場ライン向けが主体の他社に比べると景気変動に伴う影響は相対的に少ないといえますが、それでも影響がないとはいえません。こうしたリスクを軽減するために、成長市場分野への新製品投入等競争力の高い製品開発力の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも、民生品ほどではないにしろ価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、中国での委託生産、国内協力工場のネットワーク化を図り、コスト体質改善などにに向けた組織横断的なプロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 中国展開に伴うリスク

「生産委託に伴うリスク」

当社グループでは、中国での委託生産を行っていますが、品質面でのトラブルが発生する可能性があります。

これに備えるために、委託先社員の国内での研修や、現地での品質・技術指導などを行っていますが、今後もリスクとして認識しています。

しかしながら、現段階ではまだ生産委託量が少ないので、欠陥が生じたとしても当社グループの業績に与える影響額は軽微であります。

「販売活動に伴うリスク」

当社の事業計画を達成していく上で、中国市場での売上拡大が欠かせませんが、過大な期待は一方でリスクでもあります。したがって、来期は国内販売目標と海外売上目標を明確にし、国内販売目標は必達目標、海外売上目標は努力目標という構えで臨むことにしております。

こうしたリスクを想定して、中国に対する投資については、企業体力相応の範囲にとどめ慎重に対応しております。

(4) キーパーソンの確保や育成

事業を継続発展していくために優秀な技術者の確保・育成は欠かせないと考えていますが、企業規模の点で常に十分なリソースが確保されているとはいえませんので、社内における技術者育成の為に研修を強化しています。

また、社長に万一の事態が発生した場合には、経営的に大きな影響が生じる可能性がありますので、経営者保険への加入等の備えを行っております。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムの運用が機能しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これ等のリスクを低減させるため、技術評価室を設置し、設計段階での客観的な評価体制を強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

保証期間内修理費用をはじめ故障対策費用などにつきましては、期末時点で必要経費を見積もり修理対策費を計上しておりますし、製造物責任賠償については保険に加入しております。

しかしながら、見積もり額以上の大規模なリコールや製造物責任が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があり、結果として売上減少や信用不安を招き業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 安全輸出管理規制

わが国では、わが国の製品が核兵器をはじめとする大量破壊兵器等の開発を行っている者に利用されないよう、国際的協調のもとに外国為替および外国貿易法に基づき厳格な輸出管理が行われています。

当社グループは、輸出に際してはキャッチオール規制を含めて安全輸出管理責任者のもとで、安全輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ輸出の該否判定を行っていますし、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。万一、疑義が生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。

なお、当社では経済産業省にCP（コンプライアンス・プログラム）の届出を行っており、取扱いには万全を期しております。

4. 次期の見通し

次期の経済見通しは、引き続き順調に推移すると見られ民間設備投資も堅調に推移すると予測されますが、国内の市場は海外シフトの影響もありそれほど大きな成長を見込むことはできないと考えています。

このような状況のもと、当グループでは当社の強み部分である製品領域の開発に注力するほか、製造面ではグループ生産工場の生産方式改革を更に推進するほか、中国での委託生産により更なる原価低減を目指します。また、販売面では、海外特に中国・韓国地域での販売強化を図るほか、国内では組織的営業力の強化とともに、お客様へのソリューション活動を展開し顧客満足度の向上を目指します。

これらの結果、平成19年3月期の通期業績見通しは以下の通りとなります。

	連 結	単 体
売上高	6, 500 百万円	6, 500 百万円
経常利益	580 百万円	540 百万円
当期純利益	350 百万円	330 百万円

なお、先述の通り上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,089,928		1,188,747	
2 受取手形及び売掛金	1,934,749		2,119,879	
3 たな卸資産	1,352,062		1,287,737	
4 繰延税金資産	243,079		190,680	
5 その他	62,703		52,442	
貸倒引当金	△759		△1,000	
流動資産合計	4,681,763	64.8	4,838,486	65.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1,539,768		1,540,692	
減価償却累計額	847,308	692,460	894,036	646,656
(2) 機械装置及び運搬具	404,033		376,573	
減価償却累計額	340,512	63,520	324,139	52,433
(3) 工具器具及び備品	1,066,940		1,008,084	
減価償却累計額	897,713	169,227	850,936	157,148
(4) 土地		963,745		963,745
有形固定資産合計	1,888,954	26.1	1,819,983	24.7
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	836		—	
(2) その他	128,658		93,362	
無形固定資産合計	129,494	1.8	93,362	1.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	294,120		405,903	
(2) 繰延税金資産	152,143		155,226	
(3) その他	84,049		50,471	
貸倒引当金	△779		—	
投資その他の資産合計	529,533	7.3	611,600	8.3
固定資産合計	2,547,982	35.2	2,524,946	34.3
資産合計	7,229,745	100.0	7,363,432	100.0

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	535,645		803,482	
2 短期借入金	748,748		697,445	
3 一年以内償還予定社債	340,000		340,000	
4 未払法人税等	28,798		194,056	
5 賞与引当金	225,249		224,855	
6 その他	391,789		436,038	
流動負債合計	2,270,230	31.4	2,695,877	36.6
II 固定負債				
1 社債	865,000		525,000	
2 長期借入金	414,758		220,649	
3 退職給付引当金	279,969		177,536	
4 役員退職慰労引当金	176,053		188,295	
5 預り保証金	171,558		174,807	
6 長期未払金	108,230		160,785	
固定負債合計	2,015,570	27.9	1,447,073	19.7
負債合計	4,285,800	59.3	4,142,950	56.3
(資本の部)				
I 資本金	910,000	12.6	910,000	12.3
II 資本剰余金	1,126,800	15.6	1,126,800	15.3
III 利益剰余金	935,177	12.9	1,206,672	16.4
IV その他有価証券評価差額金	17,813	0.2	51,191	0.7
V 自己株式	△45,846	△0.6	△74,181	△1.0
資本合計	2,943,945	40.7	3,220,482	43.7
負債及び資本合計	7,229,745	100.0	7,363,432	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		6,076,668	100.0		6,123,584	100.0
II 売上原価		3,799,414	62.5		3,907,293	63.8
売上総利益		2,277,253	37.5		2,216,290	36.2
III 販売費及び一般管理費		1,740,073	28.7		1,665,135	27.2
営業利益		537,179	8.8		551,154	9.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	65			392		
2 受取配当金	4,842			5,559		
3 その他	18,932	23,840	0.4	30,868	36,819	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息	29,474			28,482		
2 売上割引	12,595			12,919		
3 社債発行費	9,050			—		
4 退職給付制度改定損	14,501			—		
5 その他	8,322	73,943	1.2	6,943	48,345	0.8
経常利益		487,075	8.0		539,628	8.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	973			2,333		
2 投資有価証券売却益	34,121	35,094	0.6	59,891	62,225	1.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	13,227			6,706		
2 電話加入権評価損	7,655	20,882	0.3	—	6,706	0.1
税金等調整前当期純利益		501,287	8.3		595,146	9.7
法人税、住民税及び事業税	29,826			222,630		
法人税等調整額	182,086	211,912	3.5	26,784	249,414	4.1
当期純利益		289,375	4.8		345,732	5.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,126,800		1,126,800
II 資本剰余金期末残高		1,126,800		1,126,800
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		718,833		935,177
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	289,375	289,375	345,732	345,732
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	42,915		55,138	
2 役員賞与	17,000		19,100	
3 持分法適用除外による 剰余金減少高	13,115	73,030	—	74,238
IV 利益剰余金期末残高		935,177		1,206,672

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,287	595,146
減価償却費	143,838	165,918
有形固定資産売却益	△973	△2,333
有形固定資産除却損	13,227	6,706
電話加入権評価損	7,655	—
連結調整勘定償却額	836	836
投資有価証券売却益	△34,121	△59,891
貸倒引当金減少額	△201	△538
賞与引当金増加額(△は減少額)	23,549	△394
退職給付引当金の減少額	△577,248	△102,433
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	△97,940	12,242
長期未払金の増加額	108,230	52,555
受取利息及び受取配当金	△4,907	△5,951
支払利息	29,474	28,482
売上債権の減少額(△は増加額)	257,745	△148,401
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△67,659	64,325
仕入債務の増加額(△は減少額)	△267,867	267,837
割引手形の増加額(△は減少額)	31,257	△31,257
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△15,670	20,240
役員賞与の支払額	△17,000	△19,100
その他	41,972	30,949
小計	75,486	874,939
利息及び配当金の受取額	4,909	5,951
利息の支払額	△29,517	△28,768
法人税等の支払額	△85,943	△58,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,064	794,118

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,492	△12,009
有形固定資産の取得による支出	△395,377	△49,364
有形固定資産の売却による収入	1,726	3,306
無形固定資産の取得による支出	△91,164	△17,379
投資有価証券の取得による支出	△177,194	△302,034
投資有価証券の売却による収入	201,817	306,054
その他の投資の取得による支出	△1,542	△1,953
その他の投資の売却による収入	2,178	5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,048	△67,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額	60,000	43,336
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△303,062	△288,748
長期貸付金の返済による収入	—	2,000
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△110,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△2,032	△28,335
配当金の支払額	△42,956	△54,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,948	△666,544
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△100,164	59,805
V 現金及び現金同等物の期首残高	939,203	839,038
VI 現金及び現金同等物の期末残高	839,038	898,843

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 エヌエフエンジニアリング(株)、(株)エヌエフカスタマサービス、山口エヌエフ電子(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました(株)ファルコンについては、議決権の所有割合が低下したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年 ② 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社（㈱エヌエフカスタマサービス）は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。 連結子会社2社（エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱）は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社1社（㈱エヌエフカスタマサービス）は平成16年10月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴ない、退職給付引当金が570,172千円減少しております。なお、当該制度移行に伴う損失額については、前連結会計年度において退職給付制度改定損として既に計上しているため、当連結会計年度での影響額はありません。 また、連結子会社2社（エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱）につきましても、平成17年4月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴う損失見込額（14,501千円）を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度改定損に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を保証するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込み額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社2社（エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱）は平成17年4月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴い、退職給付引当金が71,939千円減少しております。なお、当該制度移行に伴う損失額については、前連結会計年度において退職給付制度改定損として既に計上しているため、当連結会計年度での影響額はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては5年の均等償却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の会計処理 同左
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 304,153千円	建物 155,655千円
土地 671,954千円	土地 437,411千円
合計 976,108千円	合計 593,066千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 200,000千円	社債 一千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 343,614千円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 210,390千円
短期借入金 202,000千円	短期借入金 170,000千円
3 受取手形割引高 31,257千円	3 受取手形割引高 一千円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,270,000株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,270,000株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式143,510株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式192,438株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 565,761千円	給与手当 624,264千円
賞与引当金繰入額 77,140千円	賞与引当金繰入額 70,114千円
退職給付費用 70,365千円	退職給付費用 24,242千円
福利厚生費 110,246千円	福利厚生費 118,979千円
賃借料 73,083千円	賃借料 61,545千円
減価償却費 35,923千円	減価償却費 37,849千円
広告宣伝費 93,040千円	広告宣伝費 83,541千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 361,501千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,557千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
工具器具及び備品 973千円	工具器具及び備品 2,333千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 1,801千円	建物及び構築物 167千円
機械装置 1,403千円	機械装置 1,462千円
工具器具及び備品 10,022千円	工具器具及び備品 5,077千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,089,928千円	現金及び預金勘定 1,188,747千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 <u>△250,889千円</u>	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 <u>△289,903千円</u>
現金及び現金同等物 839,038千円	現金及び現金同等物 898,843千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,004</td> <td>4,780</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>202,049</td> <td>86,573</td> <td>115,476</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142,581</td> <td>46,605</td> <td>95,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,635</td> <td>137,959</td> <td>213,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224	工具器具及び備品	202,049	86,573	115,476	ソフトウェア	142,581	46,605	95,975	合計	351,635	137,959	213,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,262</td> <td>2,501</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>195,442</td> <td>104,784</td> <td>90,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140,525</td> <td>67,510</td> <td>73,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,230</td> <td>174,796</td> <td>164,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,262	2,501	761	工具器具及び備品	195,442	104,784	90,658	ソフトウェア	140,525	67,510	73,014	合計	339,230	174,796	164,433
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224																																						
工具器具及び備品	202,049	86,573	115,476																																						
ソフトウェア	142,581	46,605	95,975																																						
合計	351,635	137,959	213,676																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,262	2,501	761																																						
工具器具及び備品	195,442	104,784	90,658																																						
ソフトウェア	140,525	67,510	73,014																																						
合計	339,230	174,796	164,433																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 67,640千円	1年内 61,389千円																																								
1年超 148,707千円	1年超 105,596千円																																								
合計 216,347千円	合計 166,985千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 76,073千円	支払リース料 73,805千円																																								
減価償却費相当額 71,600千円	減価償却費相当額 70,852千円																																								
支払利息相当額 3,743千円	支払利息相当額 2,908千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	2. オペレーティング・リース取引																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
	1年内 1,265千円																																								
	1年超 987千円																																								
	合計 2,252千円																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	33,787	71,411	37,623	157,606	247,449	89,842
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	5,000	5,206	206	17,975	22,252	4,277
小計	38,787	76,617	37,830	175,581	269,701	94,119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	89,759	85,326	△4,433	11,812	10,643	△1,168
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	106,935	103,376	△3,559	103,960	96,758	△7,202
小計	196,695	188,702	△7,993	115,773	107,401	△8,371
合計	235,483	265,320	29,837	291,355	377,103	85,747

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
201,817	34,121	—	306,054	59,891	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	28,800	28,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1 債券								
転換社債(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
投資信託(千円)	—	8,090	4,712	—	—	19,867	7,385	—
合計	—	8,090	4,712	—	—	19,867	7,385	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは従来、確定給付年金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び連結子会社1社（㈱エヌエフカスタマサービス）は平成16年10月1日付けで確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。また、残る連結子会社2社（エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱）につきましても、平成17年4月1日付けで同様に確定拠出年金制度へ全面移行し、グループ全社において制度移行が完了いたしました。

なお、グループ全社において、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円) (注1)	△434,898	△177,536
年金資産(千円)	156,247	—
未積立退職給付債務(千円)	△278,650	△177,536
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	13,182	—
制度移行に係る損失見込額(千円) (注2)	△14,501	—
連結貸借対照表計上額(千円)	△279,969	△177,536
退職給付引当金(千円)	△279,969	△177,536

(注1) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりました。なお、退職給付債務には、従業員の既得権補償に関する見込額を含めております。

(注2) 連結子会社2社が平成17年4月1日付けで実施した制度移行に伴い発生する損失額を、前連結会計年度において退職給付引当金として計上しております。

連結子会社2社が平成17年4月1日付けで実施した制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	85,121千円
会計基準変更時差異の未処理額	△13,182千円
退職給付引当金の減少額	71,939千円

また、当連結会計年度末時点の退職一時金制度から確定拠出年金制度への未移管額67,794千円は流動負債の「その他」、長期未払金に計上しており、3年間で移管する予定であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
退職給付費用 (千円) (注1)	146,939	9,288
退職給付制度改定損(千円) (注2)	14,501	—

(注1) 前連結会計年度の退職給付費用には、会計基準変更時差異の費用処理額を15,000千円含んでおります。

(注2) 前連結会計年度の退職給付制度改定損は、連結子会社2社が平成17年4月1日付けで実施した制度移行に伴う損失額であり、移行時点の会計基準変更時差異の未処理額13,182千円、退職給付引当金戻入益56,722千円、及び従業員の既得権補償に伴い発生する損失見込額58,041千円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	—

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しておりましたので基礎率等については算定していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 91,225千円	賞与引当金損金算入限度超過額 90,845千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 90,655千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 64,538千円
役員退職慰労引当金 71,080千円	役員退職慰労引当金 75,929千円
繰越欠損金 45,578千円	繰越欠損金 1,813千円
その他 108,705千円	その他 147,334千円
繰延税金資産小計 407,246千円	繰延税金資産小計 380,462千円
評価性引当額 一千円	評価性引当額 一千円
繰延税金資産合計 407,246千円	繰延税金資産合計 380,462千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △12,024千円	その他有価証券評価差額金 △34,556千円
繰延税金負債合計 △12,024千円	繰延税金負債合計 △34,556千円
繰延税金資産純額 395,222千円	繰延税金資産純額 345,906千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っておりこの事業の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	1,739,731	112.4
電子応用機器 (千円)	3,072,529	97.2
複合電子部品 (千円)	1,049,327	89.6
その他 (千円)	167,354	61.3
合計 (千円)	6,028,943	97.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度の受注高を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	1,316,096	92.1
電子応用機器 (千円)	3,426,833	108.0
複合電子部品 (千円)	1,177,288	104.1
その他 (千円)	252,502	87.7
合計 (千円)	6,172,721	102.5

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	1,312,216	90.0
電子応用機器 (千円)	3,485,870	108.1
複合電子部品 (千円)	1,061,167	95.1
その他 (千円)	264,329	95.4
合計 (千円)	6,123,584	100.8

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	802,358	13.2	883,750	14.4



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日



会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

コード番号 6864

(URL <http://www.nfcorp.co.jp/>)

上場取引所: JQ

本社所在都道府県: 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 常夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 中山 和彦

TEL (045) 545-8101

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 ※記載金額は百万円未満切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,120	(0.8)	451	(6.2)	452	(Δ3.9)
17年3月期	6,072	(7.5)	424	(27.5)	471	(47.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	291 (Δ4.1)	44 40	—	9.5	6.3	7.4
17年3月期	304 (103.1)	46 70	—	10.7	6.5	7.8

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 6,100,776株 17年3月期 6,128,644株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 ※記載金額は百万円未満切り捨て表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10 00	0 00	10 00	60	22.5	1.9
17年3月期	9 00	0 00	9 00	55	19.3	1.9

(3) 財政状態 ※記載金額は百万円未満切り捨て表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,243	3,195	44.1	522 37
17年3月期	7,137	2,971	41.6	482 16

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 6,077,562株 17年3月期 6,126,490株

2. 期末自己株式数 18年3月期 192,438株 17年3月期 143,510株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,050	190	125	—	—	—
通期	6,500	540	330	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 30銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	第52期 (平成17年3月31日現在)		第53期 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,032,067		1,047,109	
2 受取手形	566,071		496,385	
3 売掛金	1,366,491		1,623,406	
4 商品	144		707	
5 製品	410,996		325,300	
6 原材料	442,232		446,194	
7 仕掛品	498,258		503,492	
8 前払費用	24,594		21,663	
9 繰延税金資産	202,430		157,790	
10 短期貸付金	11,000		29,000	
11 未収入金	13,858		37,888	
12 その他	15,923		7,484	
貸倒引当金	△770		△1,000	
流動資産合計	4,583,297	64.2	4,695,423	64.8

区分	第52期 (平成17年3月31日現在)		第53期 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	1,286,241		1,285,565	
減価償却累計額	660,647	625,594	700,020	585,545
(2) 構築物	36,711		37,031	
減価償却累計額	19,581	17,130	22,259	14,771
(3) 機械及び装置	100,125		84,774	
減価償却累計額	56,086	44,039	49,020	35,753
(4) 工具器具及び備品	923,805		873,016	
減価償却累計額	775,482	148,323	734,281	138,735
(5) 土地		862,894		862,894
有形固定資産合計		1,697,981		1,637,700
		23.8		22.6
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		127,793		92,937
無形固定資産合計		127,793		92,937
		1.8		1.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		294,120		405,903
(2) 関係会社株式		233,200		233,200
(3) 長期貸付金		2,000		—
(4) 破産更生債権等		779		—
(5) 長期前払費用		248		112
(6) 敷金・保証金		47,652		44,124
(7) 長期預金		27,004		—
(8) 繰延税金資産		123,042		132,623
(9) その他		1,230		1,230
貸倒引当金		△779		—
投資その他の資産合計		728,497		817,192
		10.2		11.3
固定資産合計		2,554,272		2,547,831
		35.8		35.2
資産合計		7,137,570		7,243,254
		100.0		100.0

区分	第52期 (平成17年3月31日現在)		第53期 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	395,413		544,275	
2 買掛金	205,805		357,990	
3 短期借入金	460,000		503,336	
4 一年以内返済予定 長期借入金	288,748		194,109	
5 一年以内償還予定社債	340,000		340,000	
6 未払金	17,435		8,660	
7 未払消費税等	39,285		60,886	
8 未払費用	282,722		292,079	
9 未払法人税等	10,729		183,365	
10 前受金	10,862		15,554	
11 預り金	34,025		13,762	
12 賞与引当金	168,934		172,118	
13 設備関係支払手形	1,411		9,837	
流動負債合計	2,255,374	31.6	2,695,975	37.2
II 固定負債				
1 社債	865,000		525,000	
2 長期借入金	414,758		220,649	
3 退職給付引当金	165,190		134,176	
4 役員退職慰労引当金	168,534		180,096	
5 預り保証金	171,558		174,807	
6 長期未払金	125,213		116,829	
固定負債合計	1,910,255	26.8	1,351,557	18.7
負債合計	4,165,629	58.4	4,047,533	55.9

区分	第52期 (平成17年3月31日現在)		第53期 (平成18年3月31日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金		910,000	12.7	910,000	12.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,126,800			1,126,800	
資本剰余金合計		1,126,800	15.8	1,126,800	15.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金	98,862			98,862	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金	436,000			436,000	
3 当期末処分利益	428,311			647,048	
利益剰余金合計		963,173	13.5	1,181,910	16.3
IV その他有価証券評価差額金		17,813	0.2	51,191	0.7
V 自己株式		△45,846	△0.6	△74,181	△1.0
資本合計		2,971,940	41.6	3,195,720	44.1
負債及び資本合計		7,137,570	100.0	7,243,254	100.0

② 【損益計算書】

区分	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高						
1 製品売上高	5,951,141			6,023,091		
2 商品売上高	121,448	6,072,590	100.0	96,975	6,120,067	100.0
II 売上原価						
1 製品期首たな卸高	354,990			410,996		
2 商品期首たな卸高	1,269			144		
3 当期製品製造原価	4,007,402			3,897,073		
4 当期商品仕入高	98,659			80,209		
合計	4,462,322			4,388,423		
5 他勘定振替高	81,963			21,176		
6 製品期末たな卸高	410,996			325,300		
7 商品期末たな卸高	144	3,969,218	65.4	707	4,041,238	66.0
売上総利益		2,103,371	34.6		2,078,828	34.0
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料	61,852			52,697		
2 広告宣伝費	92,957			83,538		
3 梱包配送費	48,322			43,000		
4 役員報酬	91,694			92,880		
5 給与手当	546,192			614,792		
6 賞与引当金繰入額	77,140			69,171		
7 退職給付費用	65,456			22,227		
8 福利厚生費	104,321			115,241		
9 賃借料	69,930			61,290		
10 事業所税	6,800			7,000		
11 研究開発費	115,888			66,869		
12 減価償却費	35,602			37,558		
13 その他	362,215	1,678,373	27.6	361,342	1,627,609	26.6
営業利益		424,998	7.0		451,218	7.4

区分	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益						
1 受取利息	679			716		
2 受取配当金	69,537			5,552		
3 貸貸収入	42,305			25,446		
4 その他	15,935	128,457	2.1	38,789	70,505	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息	19,593			21,482		
2 社債利息	10,210			7,039		
3 売上割引	12,595			12,919		
4 貸貸原価	22,752			21,448		
5 社債発行費	9,050			—		
6 その他	8,137	82,338	1.3	6,192	69,082	1.1
経常利益		471,117	7.8		452,641	7.4
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	715			919		
2 投資有価証券売却益	34,121	34,836	0.5	59,891	60,811	1.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	11,328			5,820		
2 電話加入権評価損	6,199	17,527	0.3	—	5,820	0.1
税引前当期純利益		488,427	8.0		507,632	8.3
法人税、住民税 及び事業税	10,676			203,230		
法人税等調整額	173,548	184,224	3.0	12,527	215,757	3.5
当期純利益		304,203	5.0		291,875	4.8
前期繰越利益		124,108			355,172	
当期未処分利益		428,311			647,048	

製造原価明細書

区分	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	1,529,705	36.8	1,564,838	39.2
II 外注加工費	1,197,407	28.8	1,042,044	26.1
III 労務費	1,046,216	25.1	1,004,541	25.1
IV 経費	388,097	9.3	385,058	9.6
当期総製造費用	4,161,425	100.0	3,996,483	100.0
仕掛品期首たな卸高	539,320		498,258	
合計	4,700,746		4,494,741	
他勘定振替高	195,085		94,175	
仕掛品期末たな卸高	498,258		503,492	
当期製品製造原価	4,007,402		3,897,073	

(脚注)

第52期	第53期
原価計算の方法	原価計算の方法
実際原価に基づく個別原価計算	同左
1 労務費に含まれる引当金繰入額	1 労務費に含まれる引当金繰入額
賞与引当金繰入額 92,083千円	賞与引当金繰入額 90,884千円
退職給付費用 23,264千円	
2 主な経費の内訳	2 主な経費の内訳
業務委託費 49,610千円	業務委託費 23,417千円
賃借料 53,963千円	賃借料 58,332千円
減価償却費 76,807千円	減価償却費 98,615千円
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
研究開発費 115,888千円	研究開発費 66,869千円
その他 79,196千円	その他 27,306千円
計 195,085千円	計 94,175千円

③ 【利益処分計算書（案）】

区 分	第52期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第53期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益		428,311		647,048
合計		428,311		647,048
II 利益処分額				
1 配当金	55,138		60,775	
2 役員賞与金	18,000		21,000	
(うち監査役分)	2,400	73,138	2,500	81,775
III 次期繰越利益		355,172		565,272

項目	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年10月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴い、退職給付引当金が558,496千円減少しております。</p> <p>なお、当該制度移行に伴う損失額については、前事業年度において退職給付制度改定損として既に計上しているため、当事業年度での影響額はありません。</p>	<p>(3) 役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成17年3月31日現在)		第53期 (平成18年3月31日現在)	
1	担保資産	1	担保資産
	建物 304,153千円		建物 155,655千円
	土地 671,954千円		土地 437,411千円
	計 976,108千円		計 593,066千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	社債 200,000千円		社債 一千円
	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)		長期借入金(1年以内返済予定額を含む)
	343,614千円		210,390千円
	短期借入金 202,000千円		短期借入金 170,000千円
2	関係会社に対する主な資産及び負債	2	関係会社に対する主な資産及び負債
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
	短期貸付金 11,000千円		短期貸付金 29,000千円
	支払手形 4,920千円		支払手形 4,002千円
	買掛金 71,885千円		買掛金 97,776千円
	未払金 30,272千円		未払費用 27,740千円
	預り金 23,870千円		未収金 12,411千円
			立替金 7,246千円
3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数	3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数
	会社が発行する 普通株式 20,000,000株		会社が発行する 普通株式 20,000,000株
	株式の総数		株式の総数
	発行済株式の総数 普通株式 6,270,000株		発行済株式の総数 普通株式 6,270,000株
	ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。		ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。
4	自己株式	4	自己株式
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 143,510株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 192,438株であります。
5	受取手形割引高 31,257千円	5	受取手形割引高 一千円
6	配当制限	6	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が17,813千円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が51,191千円増加しております。
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	関係会社との主な取引	1	関係会社との主な取引
	当期製品製造原価 1,029,604千円		当期製品製造原価 884,935千円
	賃貸収入 41,316千円		賃貸収入 24,684千円
	受取配当金 64,700千円		受取配当金 一千円
	販売費及び一般管理費 8,021千円		販売費及び一般管理費 8,033千円
	その他 3,576千円		その他 14,441千円
2	他勘定振替高の内訳	2	他勘定振替高の内訳
	工具器具及び備品 55,604千円		工具器具及び備品 4,738千円
	その他 26,358千円		その他 16,438千円
	計 81,963千円		計 21,176千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	361,387千円		177,450千円
4	固定資産売却益の内訳	4	固定資産売却益の内訳
	工具器具及び備品 715千円		工具器具及び備品 919千円
5	固定資産除却損の内訳	5	固定資産除却損の内訳
	建物 1,606千円		建物 167千円
	工具器具及び備品 9,722千円		機械及び装置 856千円
			工具器具及び備品 4,796千円

(リース取引関係)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	7,004	4,780	2,224	機械装置及び 運搬具	3,262	2,501	761
工具器具及び 備品	190,713	79,076	111,637	工具器具及び 備品	183,951	95,030	88,921
ソフトウェア	142,581	46,605	95,975	ソフトウェア	140,525	67,510	73,014
合計	340,299	130,462	209,837	合計	327,739	165,042	162,697
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			65,410千円	1年内			59,602千円
1年超			146,853千円	1年超			105,528千円
合計			212,264千円	合計			165,131千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			72,624千円	支払リース料			71,491千円
減価償却費相当額			68,556千円	減価償却費相当額			68,699千円
支払利息相当額			3,581千円	支払利息相当額			2,824千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			1,265千円
1年超				1年超			987千円
合計				合計			2,252千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 68,080千円	賞与引当金損金算入限度超過額 69,363千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 64,716千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 54,073千円
役員退職慰労引当金 67,918千円	役員退職慰労引当金 72,578千円
繰越欠損金 40,374千円	繰越欠損金 一千円
その他 96,406千円	その他 128,953千円
繰延税金資産小計 337,496千円	繰延税金資産小計 324,969千円
評価性引当額 一千円	評価性引当額 一千円
繰延税金資産合計 337,496千円	繰延税金資産合計 324,969千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △12,024千円	その他有価証券評価差額金 △34,556千円
繰延税金負債合計 △12,024千円	繰延税金負債合計 △34,556千円
繰延税金資産純額 325,472千円	繰延税金資産純額 290,413千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
交際費等永久損金不算入項目 0.8%	交際費等永久損金不算入項目 0.7%
受取配当金等永久益金不算入項目 △5.3%	受取配当金等永久益金不算入項目 △0.1%
住民税均等割 1.6%	住民税均等割 1.5%
その他 0.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【役員の変動】

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動（平成18年6月29日付予定）

① 新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役） 吉住 文衛

② 退任予定監査役

常勤監査役 松本 昇

③ 補欠監査役候補

三枝 鉄治